

日韓政治における新規参入の環境考察：
政治的機会構造の分析枠組みを用いた政党レベルの日韓比較分析

徐 聖 鉉*

Assessing the Political Environment for Political
Challengers in Japan and South Korea
A Comparative Analysis at the Party Level Using the Political
Opportunity Structure Framework

SUH Sunghyun

This study investigates the absence of new political forces, such as the right-wing populist parties that gained prominence across Europe during the 2010s, in the political landscapes of South Korea and Japan. While some democratic countries in Europe have experienced the rise of political challengers disrupting traditional political orders, South Korea and Japan have seen no significant changes in their party systems. To explain this phenomenon, this research employs the framework of Political Opportunity Structure Theory to highlight the impact of political environments on the viability of new political actors. The study examines key factors shaping these environments, including the electoral systems in both countries, the conflict dynamics among political elites, and the deliberate strategies employed by dominant actors to suppress and marginalize potential challengers. Through this analysis, the research demonstrates how institutional and structural barriers in Japan and South Korea create unfavorable conditions for party-level challengers, hindering their emergence and growth.

キーワード：日韓比較政治、代議制民主主義、政治環境、新生政党、政治的機会構造

Keywords: Japan-Korea comparative politics, representative democracy, political environment, new political parties, Political Opportunity Structure

* 立命館大学大学院国際関係研究科博士課程

lt0415sk@ed.ritsumei.ac.jp

Received on 2024/11/19, accepted after peer reviews on 2025/3/21

I. はじめに

最近の日本と韓国の政治における共通の問題意識を反映するフレーズは、本やマスメディアでもよく使われる「民主主義の危機」である。しかしこのフレーズは、警鐘を鳴らす一方で、危機の原因や背景をかえって曖昧にし、議論をさらに混乱させている。一般社会での議論が混迷する時期こそ、学術的に問題を明確化する必要がある。本研究はこのような問題意識をもとに、個々の出来事や政治アクターの動向のみに焦点を当ててではなく、より広い視点から、日韓の政治環境に内在する問題が両国の民主主義をどのように脅かしているかを検討する。具体的には、2010年代に日韓で登場した新興政党の政治的躍進を分析し、それが同時代の類似した社会的背景を共有しながらも、なぜ一時的または局所的な成功にとどまったのかを明らかにする。研究方法としては、政治的機会構造論を適用し、日本と韓国におけるそれぞれの政治環境が、政党レベルの新規参入者にとって挑戦に値するほどの機会を内包しているかを検証する。この研究が、ポピュリズムなど政治手法に関する研究や、有権者レベルでの政治的関心や有効感覚に関する研究の深化に貢献し、日韓両国が直面している政治環境の硬直性に対する研究のきっかけになることを期待している。

II. 政治的機会構造論と日韓の「新規参入者」

日本政治と韓国政治に関する研究は膨大な数にのぼり、日韓政治の比較研究も同様である。しかしながら、両国の政治環境に対する研究は、根本的な制度的違いなど相違点が多く、近年注目されるポピュリズムを共通点として扱った研究を除いて、十分に行われていない。そこで本研究は、政治アクターの手法ではなく、彼らが置かれている環境に焦点を当て、政治的機会構造論の分析枠組みを活用して分析を行うことを目指す。

まず、政治的機会構造論は、挑戦者が運動の成果に向けた機会を形成するために、政治環境を評価することを想定し、挑戦者による機会形成のプロセスから社会運動という行為を探る（山本, 2002: 143 頁）ことを目的とする方法論である。この方法論の定義としては、タロー（2006）の定義が関連研究で広く受け入れられている。タローは、政治的機会構造論を「成功または失敗に対する期待値に影響を与え、集団行動を起こすようインセンティブを提供する一貫した（ただし、公的・永久的である必要はない）政治的環境の次元」（山本, 2002: 143 頁; 김용찬, 2017: 9 より再引用）と定義している。この理論は欧州圏を中心に研究が行われており、その分野は国際協力の政治化の視点での研究や（De Vries et al., 2021）、ラテンアメリカの暴力から政治的機会構造論を考察した研究（Gomes, 2023）、共産主義ポーランドの事例から政治的機会構造論を再検討した研究（Bloom, 2014）など分野と分析対象の幅が広いことがわかる。その幅の広さが「社会運動にかかわる環境のすべての側面を取り巻くスポンジになりかねない」（Gamson and Meyer, 1996: 275）として批判の対象にもなっているが、行為者が置かれている条件を踏まえて行動を決定するという前提に、ボトムアップな分析を行うことが出来るという特性を持つため、本研究が研究の対象としている新規参入者の政治アリーナへの参入を社会運動の一種とみなし¹、どのような条件に置かれているのかを概

¹ 김용찬 (2017) など先行研究でも、政治的行為者としての政党の戦略変化に関する考察と政治制度・経済・社会文化など構造的変数の影響を同時に分析するため、政治的機会構造論を援用している。本研究も、日韓の新生政党が政治的行為者として行った政治工作が、日韓の政治への新規参入に効果的ではなかったことを検証するため、政治

観することは可能と思われる。

本研究では、タローが提示した政治的機会の次元の一部をモデルとして、日本と韓国に現れた新規参入者がそれぞれの政治環境をどのように利用し、政治参入を試みたかを比較していく。特に、先行研究で扱われている政治アクター（政党や政治家など）ではなく、彼らが直面する政治環境に焦点を当てた分析を行う。比較対象は2010年代に限定し、分析の公平性を保つ。

タローが提示した政治的機会の次元には、①「新しい行為者が参加するためのアクセスの開放」、②「政治体内部で政治再編が行われている証拠」、③「影響力のある同盟者の出現」、④「エリート内部での分裂」、⑤「国家による反体制派への抑圧能力や意志の衰退」（タロー, 2006: 138-139 頁）の5つがある。本研究では、現実政治に挑戦する新規参入者としての新生政党の活動を社会運動の一種であるとみなし、政治的機会構造の分析次元を適用することで、日韓の政治環境が新生政党として政治的成功を収める可能性が低いと判断される要因を明らかにする。

構成としては、まず、①「新しい行為者が参加するためのアクセスの開放」と②「政治体内部で政治再編が行われているという証拠」をまとめて確認することで、選挙制度が両国の政治的機会にどのように作用しているかを検証する。続いて、④「エリート内部での分裂の発生」の次元を分析することで、エリート間の相互関係を確認し、既存の政治エリート間の対立関係が政治的機会の拡大または制限にどう関係しているかを検証する。最後に、⑤「国家による反体制派への抑圧の能力や意志の衰退」は「既成勢力による反対派への抑圧の能力や意志の衰退」に置き換え、挑戦者に対する既成勢力の牽制が政治的機会をどのように制限しているかを検証する。③「影響力のある同盟者の出現」については、本研究での重要性が低いため簡略な説明にとどめた。

Ⅲ. 2010年代以降の政治環境と「新規参入者」

2010年代に入り、多くの民主主義国家は自国の政治形態に対する不満や不信を示す国民の声に直面している。代議制民主主義は、現代の主権国家の条件下では維持が困難な直接民主主義に代わって、有権者の主権を最大限取り入れるために選択された制度である。しかし、有権者と代表者との間に乖離が生じ、有権者の主権が反映されにくくなるというリスクが、代議制自体に内在している。この乖離が深刻化すると、民主主義政治において主権者である国民の影響力が低下し、政治はエリート間の競争に終始するようになる。この時点で、応答性の欠如が発生する（召子立, 2019: 106-108）。

2010年代以降、欧州圏の「右翼ポピュリズム政党」は、極端な主張のみならず、代議制民主主義の応答性の欠如を政治的機会として利用し、制度政治に進出した点でも注目された。これらの政党は、政治思想の評価とは別に、有権者の既存政治に対する不満を巧みに取り込み、その結果、議会への進出を果たした。この現象を受け、韓国と日本の政治においても、欧州圏で見られる現象と類似した形で政治的な変革が起こり得るという見解が出てきている。

本章では、欧州圏の政治状況と新生政党の事例について概観し、日本と韓国における新規参入者の現状と比較する。ここで扱う新規参入者は、政党レベルのアクターを想定する。代議制政治の過程において中心的な役割を担う政党が新しく登場し、成功を収めた例に焦点を当てることで、日韓

的機会構造論の援用が可能であると判断した。

の新生政党が直面する環境を評価するための背景を明らかにする。

1. 欧州圏の「新規参入者」としての右翼ポピュリズム政党

近年、欧州圏において「右翼ポピュリズム政党」として顕著な成功を収めた例としてはドイツの極右政党 AfD（Alternative für Deutschland：ドイツのための選択肢）を挙げることができる。ドイツの議会は新規参入者の進出が極端に制限される傾向があり、現在までに連邦議会に進出できた政党は六つに過ぎない。また、大政党に有利な制度やファシズムに対する歴史的経験から、右派少数政党がドイツの政党体系で持続的な影響力を持つことは非常に難しいとされている（박설아・류석진, 2018: 500-501）。こうした政治環境の中で、AfD が連邦議会進出を果たし、制度政治への影響力を維持している理由については、主に二つの視点から分析されている。

박설아・류석진 (2018) は、AfD のポピュリズム戦略がその成功の要因であったと分析している。AfD は「彼ら」と「我々」という二項対立を強調し、弱者のために「腐敗したエリート」と戦う「抵抗政党」として自らを位置づけた。こうした立場を基に、AfD は反移民、反 EU、反多元主義といった急進的な主張を展開し、既存の政治に不信を抱く有権者の支持を獲得した。「彼ら」と「我々」の区分は典型的なポピュリズム戦略であり、AfD の成功要因であると解釈されている（박설아・류석진, 2018: 514）。

김주호 (2019) はこの知見を踏まえ、AfD の選挙戦略としてポピュリズムが大きな寄与をしたことを認めつつ、この現象をデマゴグに騙された有権者による誤った決定と解釈することは適切ではないと指摘する。むしろ民主主義意識を持ちながらも現状の民主主義に失望した有権者の意識的な選択の結果として理解する必要があると論じている（김주호, 2019: 126）。つまり、김주호 はポピュリズム戦略自体よりも、現実政治に失望した有権者の選択が AfD の成功要因であると論じている。AfD に関する研究では、ポピュリズム戦略と有権者の現実政治に対する不満という二つの要素が共通して議論されているが、どちらを重要視するかにより研究の性格が異なる傾向が見られる。

スペインの Vox 党を研究した고주현 (2020) は、右翼ポピュリズム政党研究を「ポピュリズム政党を支持する有権者の選好に対するものとして、有権者の社会経済的・文化的特性を強調する需要側面の論議と政治的機会構造に焦点を当てた供給側面の論議があり、これは選挙と政党体制など制度的問題に関するもの」（고주현, 2020: 158）として区分している。고주현 は、他国の右翼ポピュリズム研究を踏まえつつ、スペインの特殊な政治環境を考慮し、Vox 党の躍進を解釈している。Vox 党はスペイン特有の中央－地方間の対立構造を背景に、反地域・反地方主義の戦略で支持を動員し、反地域主義、反移民、そして反エリート感情を訴えることで支持を集めた（고주현, 2020: 178-179）。これは他地域の右翼ポピュリズム現象とは異なる、地域主義と右翼ポピュリズム戦略が融合した形態であることが明らかになっている。

ここまで見てきたように、欧州圏の右翼ポピュリズム政党は反移民（反多元主義）、反エリート主義、反グローバル化（反 EU）という戦略が共通している。しかし、スペインの事例に見られるような地域特有の政治環境という変数や、成功要因が有権者にあると考えるか政党にあると考えるかという解釈の相違も存在する。また、右翼ポピュリズム政党の政治的成功がその戦略よりも有権者の不満に乗じた結果と見る視点も確認できる。

まとめると、欧州圏の新規参入者として、右翼ポピュリズム政党は、既成政党が有権者の要求に応じられなかった争点に対する応答を示し、政治的成功を収めたという共通点を持つ。そのため、

同様な政治制度を持つ他地域でも、既成政党が対応できていない問題に対して欧州圏と同様な戦略を用いることで、欧州圏の右翼ポピュリズム政党が収めたような政治的成功を収める可能性はあると言える。しかし、スペインの事例で見られたように、地域特有の政治環境や政治文化といった変数がどのように作用するかを考慮する必要がある。

それでは、ヨーロッパのケースが日韓の政治現場にも同様に適用できるのだろうか。本研究が扱っている2020年までの状況を見るかぎり、ヨーロッパのケースは日韓では適用されにくいと判断せざるを得ない。2010年代の日韓の政治環境は、一部の研究（장석준, 2019; 박근영, 2016）で危惧された右翼ポピュリズムの現実政治への台頭を経験していない。むしろ、日韓両国ではともに現状の政治構造が強化されてきた（이호은, 2014; 森, 2018）。

また、ヨーロッパで画期的な成功を収めた手法が日韓の政治ではあまり効果を発揮しなかった理由はどこにあるのだろうか。例えば、特殊な政治環境や政治文化などで代表される地域的特殊性は、一般的な比較研究において特定の現象に影響を与えることが多い。しかし、前述したスペインの例が示しているように、地域的特殊性をヨーロッパ圏と日韓の相違点の主な原因と断定することはできない。少なくともヨーロッパでは、政党の戦略に若干の違いがあるものの、反移民、反グローバル化、反エリート主義といった同様の基本的な戦略から政治的成功を収めているため、地域的特殊性を右翼ポピュリズムが通用しない理由とするのは不適切である。このような疑問を踏まえ、以下では日本と韓国の政治環境および新生政党の現状を確認する。

2. 日本の「新規参入者」

ここでは、日本政治における「新規参入者」の実例を検討する。日本では、2013年以降、関西地域で圧倒的な成果を見せ、中央政治にも進出を試みた「日本維新の会（以下、維新）」を代表例として分析を行う。ほぼ同時期に欧州圏やアメリカで躍進した右翼ポピュリズム政党との類似性から、維新をポピュリズム政党とみなす研究が行われるようになった。一方で、維新をポピュリズム政党ではないとする研究も存在する。ここでは、相反する先行研究の論理を比較し、その争点と限界を分析することで、維新がヨーロッパの新生政党と区別される点を明らかにしたい。

維新をポピュリズム政党であるとみなす研究は、元党首の橋下徹氏の政治手法や維新のスタンスがポピュリズム的であると指摘している。特に橋下氏の発言に焦点が当てられており、彼が代議民主主義を「決定できない民主主義」「感情政治」と批判し、決定できる民主主義を目指すと主張している点に注目している。この発言は、既存の民主主義に対する不満を橋下氏自身と維新への期待に転換させるためのものであり、反エリート主義や善悪二元論といったポピュリズムの手法と深く関連している（浦田・白藤編, 2012: 15-23 頁）。

橋下氏と維新の政治手法がポピュリズム的であるという議論は、維新をポピュリズム政党とみなす研究だけでなく、異なる視点を持つ研究でも確認できる。善教（2018）は、橋下氏の過激な発言や大阪府改革の訴えが支持を集めるための戦略的な政治行動であることを指摘し、橋下氏がポピュリストであるという指摘は橋下氏が登場した当初から定着していたと述べる（善教, 2018: 2 頁）。

このように、橋下氏や維新の政治手法がポピュリズム的であるという認識は共有されている。しかし、両研究は有権者の態度に関しては正反対の見解を示している。

維新をポピュリズム政党として扱う研究では、「橋下や維新だけではなく、身近なことにだけ関心をしめすとき政治的指導者に支持・喝采を送る選挙民も共犯者」と論じ、一般有権者にも責任

があると主張している（浦田・白藤編, 2012: 17 頁）。

一方、善教（2018）は、橋下氏の過激な発言や主張が支持を集めるための戦略的行動であることを認めつつも、維新の成功をポピュリズムのみに基づくものとは考えていない。善教は、維新が2015年の特別区設置住民投票で敗北したことを根拠に、有権者が維新の政策やイデオロギーに積極的に同調しているとは言い難いと論じており、このため、維新の政治がポピュリズム的であるとするには矛盾があるという見解を示している（善教, 2018: 3-5 頁）。

維新に関する研究の多くは、ポピュリズム的性質の分析に焦点を当てているが、善教の研究はポピュリズム的性質だけでは説明できないと指摘し、既存の研究を批判している。しかし、善教の議論は、維新が「敗北」したことに基づいており（善教, 2018: 221 頁）、ポピュリズム論の限界を指摘する一方で、敗北したからポピュリズムではないという論理を立てており、選挙の結果と政治手法の因果関係を過大評価している。

善教の研究は上述した限界を持つが、維新が大阪という地域でのみ選挙に強い傾向を見せる原因に対して有益な知見を提示している。それは、維新が大阪という地域で支持されている最も重要な要因は、維新が大阪の代表者を名乗っているため（善教, 2018: 220 頁）という指摘である。この知見は、維新の政治戦略が大阪とその周辺地域でしか通用しないことを示唆している。さらに、全国規模では、全国の利益を代表するラベリングが難しく、維新が大阪で成功を収めても全国レベルでは影響力が限定的であることを裏付けている。

整理すると、「新規参入者」としての維新は、ポピュリズム的な手法と大阪という地域の代表者としてのラベル付けに成功したため、大阪とその周辺地域で政治的成功を長期間に渡って維持している。しかしながら、地方での成功が全国規模に広がる可能性は低く、国家レベルの政治に与えられる影響力は限定的である。維新の強い地域性は全国規模の政治への関与の妨げになり、ヨーロッパ地域で見られる連立政権への参加という形を取ることは至っていない。実際に、長期間に渡って日本の政権与党としての地位を維持してきた自民党が選択した連立政権の相手は、議席規模では維新より小さい公明党だった。

維新の強い地域性が、全国規模の活動を妨げる決定的要因であるのかには、依然として疑問が残る。地域性が強いという特性は、地方での成功を説明する重要な要因であるが、全国規模での制約を説明するには、選挙制度など他の要因も考慮する必要がある。この問題については、次章で政治的機会構造論に基づいて詳細に分析し、その要因を明らかにする。

3. 韓国の「新規参入者」

続いて、韓国における「新規参入者」の実例を検討する。韓国の事例としては、地域を基盤にして韓国議会では20年ぶりに自力で20席以上を獲得した「国民の党」が挙げられる。

国民の党は2016年の第20代韓国国会議員選挙において38議席を獲得し、分割政府（divided government: 政権と過半政党が一致しない状態）をもたらした。1987年の民主化以降、二大政党以外の政党が院内で20議席以上を確保し、院内交渉団体を成立させた事例は金鍾泌（キム・ジョンプル）氏率いる自由民主連盟などがある。しかし、二大政党の優位が確立して以降、いずれの支援も受けずに独立して政治的成功を収めたのは国民の党が初めてである。

ここで、韓国の事例として国民の党を取り上げる理由を明らかにする。国民の党がヨーロッパや日本の事例と大きく異なる特徴は、民主党系が強い勢力を持つ全羅道地域の旧民主党議員らを取り

込んで成立したことである。この相違点は日本やヨーロッパの事例とは異質であり、既存勢力との融合を伴うため、比較対象としての整合性が保てない恐れがある。しかし、これを踏まえながらも国民の党を事例として扱うのは、既存の政治エリートの影響に左右されず、議会外部から議席獲得に成功した政党は3党（統一国民党、民主労働党、創造韓国党）のみ（朴, 2017: 201 頁）であり、そのうち院内交渉団体の資格条件である20議席を獲得したのは1992年に成立した統一国民党のみという韓国政治の事例の少なさのためである。

新生政党として議席獲得に成功した上記の3政党のうち、統一国民党は本研究が対象としている2010年代より20年以上過去の事例であり、1987年の民主化以降、韓国の政治体制がまだ安定しているとは言い難い状況で成立した過渡期的な政党だったことから、事例としては不適切であると判断した。民主労働党においては、韓国議会政治だけではなく、代議制のもとで最も重要である議席規模で一度も院内交渉団体の条件となる20議席以上を獲得したことがなく、少数政党として限定的な役割にとどまったことから、比較対象との不均衡が生じると判断した。創造韓国党は、ほぼ一人政党であるうえに研究対象としている2010年代とは10年ほどの時間差があるなど、比較対象としては不適切だった。このような背景から、日本とヨーロッパの事例と同時期に成立し、既存勢力の合流があったものの、新生政党として有意な議席規模を確保した国民の党を選択した。

それでは、このような政治的成功の要因はどこにあるのだろうか。まず、国民の党は党首の安哲秀（アン・チョルス）を中心に「新しい政治」を掲げ、これを有権者に強くアピールした。綱領には、既存の二大政党の対立構造を、非生産的であり国民を分裂させていると強く批判し、社会統合を目指して国民の積極的な政治参加による熟議型の政治を実現する旨が記されている。これが選挙での有権者のニーズに合致し、先行研究でも「新しい政治」に対する期待感が選挙の結果と統計的に有意な関連性を持ったことが指摘されている（오옥열, 2018: 34; 주민혜, 2018: 259-261）。

さらに、政党への支持（party identification）が弱い有権者ほど、二大政党から離脱し国民の党に投票する傾向があることも、先行研究で確認されている（주민혜, 2018: 257）。特に注目すべき点は、この支持離脱が、無党派層への移動ではなく、国民の党という代案への移動に繋がったことである。また、国民の党は中立的な理念と政策方向を示し、これまで自分の政治観に当てはまる政党がないために、二大政党のどちらかをやむを得ず選択していた有権者を引き付けたと考えられる。二大政党は主に対北朝鮮関連の安全保障問題に焦点を当てており、身近な経済問題に関しては、有権者の支持を集めるような明確な政策を打ち出せていなかった。国民の党は、経済において経済格差を最小限に抑えながらの経済成長を掲げ、同時に企業規制の撤廃も進めると表明し、二大政党がカバーできなかったニーズに取り組むことに成功した。また、4年目を迎えていた朴槿恵（パク・クネ）政権が外交安保政策における混乱などによってレームダック状態に陥っていたことも、政権支持者の離脱と理念的に近い第3政党への移動を促す要因となった。

国民の党は地域基盤を背景とした政治的成功、新しいリーダーシップによる「新しい政治」のラベリング、そして二大政党が反映できなかった有権者のニーズを満たすことで支持を集めた。しかし、国民の党は中央政治における政策決定メカニズムでバランス的役割を果たしつつも（허민, 2018）、わずか2年で分裂し、最終的には二大政党に吸収される結末を迎えた。

同時期に類似した動機のもとで誕生した日本と韓国の新規参入者が、それぞれ異なる形で政治に参入し、異なる結果をもたらしたことは、新規参入者が直面する環境や特徴による変数の存在を示唆している。次章では、多岐にわたる変数のうち、政治環境という内部の変数が両者間の相違をも

たらしした最も重要な要因であるとする本研究の仮説を検証するため、政治的機会構造論に基づいた事例分析を行う。

Ⅳ. 政治的機会構造論の分析枠組みを用いた日韓政治環境の分析

1. 日韓政治と第 1、2 次元

ここでは、「新しい行為者が参加するためのアクセスの開放」と「政治体内部での政治再編の証拠」という二つの次元が、日本と韓国の政治環境において、新規参入者にどのように認識されているのかを分析する。タローは、これら二つの次元が選挙制度と強く関連していることを指摘しており（タロー, 2006: 141 頁）、本研究でもこの関係に着目し、選挙制度の観点から考察する。

日本と韓国は過去に全面的な選挙制度改革を行っており、その目的は、有権者の投票が最大限に意志を反映する制度を構築することであった。例えば、日本では 1994 年に小選挙区比例代表並立制が導入され、韓国では 2004 年に比例代表制の改革を伴う並立制が採用された。これらの改革は、有権者の多様な声を反映させるための試みとして評価されるが、新生政党に「アクセスの開放」や「政治再編の証拠」としての機会をどの程度提供しているかについては検討が必要である。

以下では、選挙制度改革の目的が保たれているのかを検証するとともに、制度改革が実際に新生政党にとって「アクセスの開放」や「政治再編の証拠」として機能しているのかを明らかにする。これにより、日韓の政治環境において、これらの次元が新生政党に政治的機会を与えているのか、それとも抑制しているのかを分析する。

(1) 日本政治と第 1、2 次元

日本の制度的環境は、形式上、少数政党に安定した政治的機会を提供する仕組みを備えており、巨大政党に有利とされる小選挙区制の影響を緩和するために比例代表制を併用している。まず、日本の比例代表の比率は 37.5% であり（이호은, 2014: 25）、小選挙区制の影響を抑制するための一定の規模を有している。次に、重複立候補や惜敗率制が導入されており、群小政党支持者の一括投票を誘導させることが可能となっている（이호은, 2014: 70-71）。

一方で、日本の比例代表制が全国区ではなく 11 のブロックに分けられている点に着目し、これが小選挙区制への牽制効果を弱める原因であると指摘している。比例代表の全体議席数が 180 議席でも、ブロックで分けられるため、その規模が十分に機能していない（이호은, 2014: 82-83）。

さらに、重複立候補制や惜敗率制が少数政党支持者に与える影響について、投票の一致率を分析した結果、これらの制度が少数政党に対する投票行動に与える影響は限定的であり、小選挙区制を補完するにとどまっていることが確認された（이호은, 2014: 91-94）。以上の指摘から、日本の選挙制度には一定の限界があることが示唆される。

以下では、本研究で事例として選定した日本維新の会の選挙での獲得議席数の推移を確認する。

表1 維新一衆議院での獲得議席数過去12年推移

年	総議席数	比例代表	選挙区	詳細等
2012 (第46回)	54	40	14	選挙区14のうち大阪12
2014 (第47回)	41	30	11	東京1, 長野1, 愛知1, 神奈川1, 福島1と関西圏以外議席数最多
2015				橋下氏離党等, 分裂相次ぐ
2017 (第48回)	11	8	3	選挙区3席全席大阪 議席数激減
2021 (第49回)	41	25	16	兵庫1席以外, 選挙区全席大阪

表2 維新一参議院での獲得議席数過去12年推移

年	総議席数	比例代表	選挙区	詳細等
2013 (第23回)	9	6	3	非改選1, 大阪1, 兵庫1
2016 (第24回)	7	4	3	兵庫1, 大阪2
2019 (第25回)	10	5	5	兵庫1, 大阪2, 東京1, 神奈川1
2022 (第26回)	12	8	4	兵庫1, 大阪2, 神奈川1

(衆議院ホームページ、参議院選挙 NHK データベースを参照し、筆者作成)

維新の選挙における過去12年の推移を見ると、維新の支持は関西圏に限定されていることがわかる。もし、日本の選挙制度が小選挙区制のみで構成されていた場合、維新の議席数は現在の水準に達せず、これほどの注目を集めることはなかったと考えられる。しかし、比例代表制の導入により、維新の獲得議席数は最大で3倍に増加していることが確認できる。政治的状況による変動は認められるものの、日本の選挙制度は新生政党に「アクセスの開放」や「政治再編の証拠」となる機会を提供していることが示唆される。

(2) 韓国政治と第1、2次元

韓国の選挙制度では、1963年の第6代国会議員選挙から比例代表制が適用された。しかし、独裁政権期には間接選出の手段として活用され、1981年の第11代国会議員選挙以降は選挙区選挙の結果に基づいて比例議席が分配されるなど、議席配分の方式がたびたび変更されてきた。独裁政権の権力維持の手段とされたため、韓国の比例代表制はたびたび批判され、改革の対象となった(이호은, 2014: 30-32)。比例代表制の本格的な改革は2001年に始まり、一人1票による比例代表制の議席配分が違憲であるとの判決²を受け、2004年には並立制が国会議員選挙に拡大される公職者選挙法改正案が可決された。

韓国の並立制は小選挙区制と比例代表制を組み合わせたもので、有権者には計2票が与えられ、1票は小選挙区に、もう1票は比例代表国会議員選挙に投票できる仕組みとなっている(이호은, 2014: 36)。並立制の仕組みの最大の特徴は、最初から独立した二つの票が有権者に与えられるということであり、これは小選挙区制選挙と比例代表制選挙が基本的に独立していることを意味する。比例代表制を小選挙区制と並立運用する意義は、小選挙区制が持つ二大政党制を誘導する傾向や巨大政党に有利な傾向などの政治的効果がある程度制御できるという点にあり、韓国の並立制が持つ特徴は比例代表制による小選挙区制への牽制効果を確保するためにあると言える。この制度は2020年の改革により準連動型比例代表制に変更されたが、本研究は2010年代を分析対象期間としてい

² 韓国憲法裁判所判決、2001年07月19日(00헌마91, 112, 134)。

るため、この点は省略する。

日本の政治制度改革と同様に、韓国の並立制導入も、小選挙区制が持つ二大政党制強化の傾向と非比例性によって実際の得票数が議席数と噛み合わない問題を緩和し、少数の民意をよりよく反映できる効果が期待された（이호은, 2014: 38）。しかし、1992年の第14代議会から2012年の第19代議会まで二大政党体制は維持され、並立制による少数政党の台頭という期待された効果はほとんど見られなかった。先行研究では、その原因を比例議席の絶対数が不足していることに求めている。比例性の補正効果を十分に発揮するためには全議席の4分の1以上が必要とされるにもかかわらず（김형철, 2020: 85）、韓国の並立制下における比例代表は全体議席数の18%しか占めていない（이호은, 2014: 99）。これにより、比例代表制が小選挙区制を牽制する効果は限定的であることがわかる。

並立制の期待される効果の一つとして、有権者が2票を持つことで分割投票や一括投票といった選択の幅が広がり、政治的有効性（political efficacy）が向上する点が挙げられる。また、一人1票制で生じやすい死票防止の心理を緩和させ、有権者の本来の選好を反映した純粋投票（sincere voting）を可能にする効果も考えられる（이호은, 2014: 51）。しかし、比例代表の割合が低ければ、低い選挙比例性（proportional representativeness）や政治的代表性（political representativeness）、そして高い死票率のため、有権者の意思の歪曲を緩和させる効果があまり見られないという問題点も存在する（김형철, 2020: 80）。

김형철が指摘する限界はあるものの、本研究で扱う国民の党は一定の制度改革の恩恵を受けている。選挙区でわずか14.9%の票しか得ておらず、その多くが全羅道地域に限定されていた。それにもかかわらず、比例代表選挙では26.7%を示し、合計38議席を確保した。つまり、国民の党は比例代表選挙によって地域主義に依存しない支持を得て、二大政党の過半数議席の獲得を阻止するとともに、立法の場で国民の党の支持が必要な状況を作り出した。これは、選挙制度が新生政党に議席拡大の機会を与えていることを示している。

国民の党は2016年の第20代国会議員選挙以降、様々な要因によって分裂し、最終的には消滅した。しかし、韓国の選挙制度は、新生政党に「アクセスの開放」や「政治再編の証拠」といった機会を提供していると言える。

2. 日韓政治の第3次元

ここでは、分析次元の一つである「影響力のある同盟者の出現」に着目し、新規参入者にとってこの分析次元が日韓の政治環境においてどのように認識されているかを考察する。他の分析次元とは異なり、この次元は両国の新規参入者にとって政治的機会をもたらす可能性が極めて低い。その要因は明確であり、日本と韓国の政治は少数の巨大政党によって主導される体制がすでに確立しているためである。新規参入者にとって政治的機会がほぼ存在しないこの次元は、本研究における重要度が低い。そのため、この次元に関しては、なぜ巨大政党が確実に主導権を掌握している状況下では、新規参入者が有力な同盟者を得ることが困難なのかを簡単に確認するとどめておく。

日本の政治は、革新勢力の影響力が事実上消滅した後、自民党優位の構図が維持されてきた。2000年代以降、唯一の政権交代は2009年の民主党政権への交代であったが、激しい内部分裂の末、わずか3年で自民党に政権を奪還され、2024年現在まで自民党の一党優位が定着している。このような状況下では、「影響力のある同盟者」は事実上存在しない。本研究が事例として扱っている維

新も、一定の勢力を保持しているものの、影響力のあるアクターとの同盟関係は存在せず、自民党の連立対象としても考慮されていない。

韓国の政治は、1997年に初の革新政権である金大中（キム・デジュン）政権が発足し、初の選挙による政権交代を経験した。その後、2007年、2017年、2022年にも政権交代が行われた。1987年に大統領直接選挙制が導入されて以降、約35年間で4度の政権交代が実現しており、政権交代はもはや韓国政治に定着していると言える。しかし、これまでの政権交代は民主正義党系列の保守政党と民主党系列の進歩政党の間でのみ行われており、その他の政党は政権獲得に失敗している。前章でも触れたように、韓国の第三政党は巨大政党との同盟関係を選択した場合、最終的に巨大政党に吸収され、消滅する傾向がある。本研究が事例として扱っている国民の党も分裂を続けた後、所属議員が巨大政党に移籍する形で消滅している。

このように、日韓の政治環境は、新生政党などの挑戦者が有力な同盟関係を構築できる条件を提供しているとは言い難く、「影響力のある同盟者の出現」を政治的機会として活用することは難しいと言える。

3. 日韓政治の第4次元

ここからは、「エリート内部での分裂の発生」の次元を通じて日韓の政治環境を考察する。この分析次元は、日韓の既成勢力を構成する政治エリートらの現状や対応を分析することで明らかにできる。

タローは特に、「エリート間の分裂は、資源に乏しい集団に集合行為のリスクを引き受けさせる誘因を与えるだけではない。『護民官』の役割を獲得しようとして、権力を失った一部のエリートをも活気づけるのである」（タロー, 2006: 143 頁）と指摘している。この主張に基づき、日韓の政治においてもエリート間の分裂が政治的機会として作用しているかどうかを確認することで、日韓の政治環境におけるエリート間の対立が新生政党に与える影響を評価できると考える。エリートの対立構造が新生政党の台頭や政治的成功を促す要因となり得るか、そしてその結果がどのような形で表れるのかを、日韓両国の事例を通じて考察する。

(1) 日本政治における第4次元

日本の政治における主要な対立構造は、55年体制が崩壊した後に形成された「守旧保守」と「改革保守」の対立である。大井（2020）は、55年体制下の「保守」対「革新」の対立構造が、冷戦終結を経て「革新」勢力が事実上、消滅し保守のみが残ったことにより、「守旧保守」対「改革保守」の構造に取って替わられていったことを明らかにしている。

ここで重要なのは、冷戦終結に伴い、保守対革新という基本的な対立構造が消滅し、保守勢力内で再分化が進んだ結果、新たな対立が生じた点である。

大井は、小沢一郎氏が「改革保守」という言葉を表舞台に持ち込む前、日本政治の対立構造は明確ではなかったと指摘している（大井, 2020: 113-116 頁）。明確な理念的対立が存在しない状況においても、「改革保守」という対抗勢力の成立は、新生政党にとって政治的成功のモデルとなり得る。一度成功した手法を再利用できれば、新生政党は比較的容易に政治的成功を収める手段を得ることができるからである。

それでは、「改革保守」はどのような手法で政治的成功を収めたのだろうか。大井の研究を参考

に、分析を進める。「改革保守」勢力は、自民党——つまり「守旧保守」——が採用していたボトムアップ型・コンセンサス型の意思決定システムを「決められない政治」として批判し、強いリーダーシップを強調する戦略を取った。この戦略は、有権者が政治に決断力と実行力を求めていることに応えるものであり、首相公選制の要求やカリスマ的な政治家に対するポピュリズム政治へと展開していった（大井, 2020: 117 頁）。

「改革保守」勢力が強調した強いリーダーシップは成功を取めた。しかし、それを新生政党が再利用すれば必ずしも政治的成功につながるとは限らない。その理由は、成功を再現するには、前例以上に強いメッセージ性を持つ「強いリーダー」の登場が前提となるためである。「改革保守」に近いスタンスで同様の手法を用いた維新も、リーダーシップの揺らぎによる急激な勢力縮小を経験し、関西圏の基盤に依存して辛うじて存続することができたに過ぎない。また、現在の日本政治では、革新派が衰退し、保守派は自民党が包括しているため、既存の政治エリートにとっては政党内部での派閥対立が主要な争点となっている。そのため、新しい抵抗勢力を生み出すよりも、派閥争いに勝つ方がより現実的な選択肢となっている。この状況では、エリート間の対立を利用して新生政党が政治的機会を創出するのは、非常に困難だと考えられる。

以上、エリート対立構造を利用し、新生政党が日本の政治環境で成功を取められる可能性について考察した。強いリーダーシップを基盤とした政治戦略は、すでに巨大政党間の争いの手段として確立されており、新生政党がこれを再利用できる機会は限られている。そのため、エリート間の対立構造が新生政党の政治的機会に繋がる可能性は低いと言える。

（2）韓国政治における第4次元

韓国政治の対立構造は、前節で触れた日本のそれよりも明確であり、比較的長期間にわたって韓国社会に根付いてきた。韓国政治における最も重要な対立構造は、北朝鮮をめぐる立場の違いから生じる「南南対立」とも呼ばれる理念的対立である。韓国の対立構造に関しては研究が豊富に存在するが、理念的要素が強いため、その解釈には慎重を要する。本研究では進歩的な論調を示す先行研究が比較的多いことを考慮し、保守的な論調を持つ研究（조성환, 2016）と、韓国社会の理念的対立の原因を探る研究（강원택, 2005; 이내영, 2011）を中心に検討した。

まず、「南南対立」の定義について、강원택（2005）は、韓国における進歩対保守の理念的対立は、「反共イデオロギーと普遍的な理念要素を取り込んだ問題」とであると指摘している（강원택, 2005: 196-197）。これに対して조성환（2016）は、金大中政権以降の10年間で進歩左派が躍進し、保守右派の政治的・理念的ヘゲモニーに挑戦することで進歩的ヘゲモニーを構築したため、南北関係をめぐる理念的対立が「統一対反統一」「民族対反民族」という形で表れたと指摘している。さらに、この対立が根本主義的な性格を帯び、相手方の存在を否定する性質を強めていることも指摘している（조성환, 2016: 297）。

강원택はさらに、この問題が単なる北朝鮮との外交・軍事関係に限らず、安保政策全体が社会内の根本的な価値観の差を反映しており、反共イデオロギーだけでは説明できないと述べている（강원택, 2005: 197）。ただし、韓国社会における最も深刻な対立構造が理念的な性格を持つ点については、研究の共通認識として挙げられ、この対立構造がさらに深刻化しているとの指摘も見られる（조성환, 2016: 297; 강원택, 2005: 209; 이내영, 2011: 280）。

先行研究は、韓国社会における対立構造が未だ理念的な対立を中心としていることを示している。

理念的な対立が支配的な環境では、政治アクターは進歩か保守のどちらかに立場を取ることが求められる。北朝鮮という敵対的な存在が確実に否定的なイメージを持たれているため、韓国では比較的穏健な社民主義的な考え方であっても有権者の支持を得にくいという特殊な環境が形成されている。つまり、新生政党は進歩的な立場を取りにくく、保守的な立場は既存の巨大政党が掌握しているため、理念的な対立を政治的機会として活かせることは困難であると考えられる。

ただし、有権者が理念的対立を支持しているとは言い切れない。이내영 (2011) は、韓国社会の理念対立の深化は国民間の対立や両極化が進んだからではなく、政党指導部を構成する議員間の理念的距離が大きくなったためだと主張している (이내영, 2011: 280)。さらに、2002 年から 2009 年までの世論調査を分析した結果、一般国民の理念的性向は中立に収斂する傾向を示しており、政治勢力間の理念対立の深刻化が国民のそれより著しいことも明らかにしている。この結果、韓国社会の理念対立の深刻化は政治勢力に責任があると指摘している (이내영, 2011: 281)。

この分析を裏付けるように、国民の党は理念対立の中間地帯を狙い、既存の二大政党に疲労感を感じていた有権者を集めることに成功した。しかし、選挙直後から中立を掲げたことの負の効果が表れ始めた。国民の党を扱った先行研究は、理念的な曖昧さが問題となったことを指摘している (오옥열, 2018: 34; 김대현, 2023: 46-47)。党首の安氏を支持する有権者が「右派」と「左派」に確実に分かれていたため、安氏が退いた大統領選挙では二大政党の候補を支持する結果となった (최종숙, 2013: 114)。

前章で触れたように、進歩系巨大政党の内部対立が全羅道地域の旧民主党系議員の国民の党への合流を促したことを考えると、国民の党の理念スタンスが党の成長に肯定的な影響を与えたことは事実である。しかし、旧民主党系議員の存在は、国民の党がわずか 2 年で保守志向の政党と地域志向・進歩志向の政党の 2 つに分裂した重要な原因でもある。このことを考えると、国民の党の中立理念は党の存続には否定的な影響を与えたと言える。

以上の点を踏まえると、韓国政治において新生政党がイデオロギー的な対立構造から脱却するのは容易ではなく、政治的機会を与えているとは言い難い。2016 年の国会議員選挙で成功を収めた国民の党も、理念的な曖昧さから分裂し消滅に至ったことから、新生政党にとって既存のイデオロギー構造から逸脱した立場を取るのは困難だと考えられる。理念スタンスの柔軟性が制約される状況では、既存の政治勢力と異なる独自性を打ち出すことが、新生政党にとって大きな障壁となると考えられる。

4. 日韓政治と第 5 次元

最後に、「国家による反体制派への抑圧の能力や意志の衰退」という分析次元を、「既成勢力による反対派への抑圧の能力や意志の衰退」へと改変し、日韓の政治環境を考察する。この改変の根拠は、日韓両国が高度な民主主義国家と見なされており、少なくとも名目上は、国家が国会の構成に露骨な介入を行うことは考えにくいためである。むしろ、両国は名目上、新生政党の機会を拡大する政策を採用しており、そのため抑圧の主体は国家ではなく、既成勢力であると捉えるのが適切である。

以下では、日韓の政治における既成勢力の権力維持の手法や、新生政党に対する抑圧の実態を分析し、その抑圧の程度を明らかにする。

（1）日本政治と既成勢力による反対派への抑圧の能力や意志の衰退

民主主義が定立されている国家においても、議員職や政治家の地位が家族間で継承される例は存在する。しかし、世襲議員の定義によって比率が変動するものの、日本の世襲議員の比率がとくに高いことは複数の研究で指摘されている（福元・中川, 2013; 飯田ほか, 2011; 한의식, 2016）。2007年以降、短命政権が続いたことを契機に、世襲議員へのイメージが悪化し、世間の関心が高まった。その影響で、2000年代後半には世襲議員に関する研究が活発に行われた。しかし、2014年の世襲議員に関するデータ研究（参鍋, 2014）以降、研究は減少し、最新の研究は2016年に韓国で行われたものにとどまっている。日本国内での世襲議員に関する学術論争は2014年の段階で落ち着いたと考えられるが、世襲議員に関する社会的な議論が継続している現状³を踏まえ、日本の議員職世襲の状況を確認する必要があると考える。

世襲議員が新生政党に与える影響を考えるには、まず、世襲議員が他の候補者より有利とされる要因を明確にする必要がある。特に選挙において注目すべき相違点は、「三バン」と称される基盤が先代の議員から受け継がれるという点である。

「三バン」とは、地盤・看板・鞆を示す用語である。地盤とは労働組合や後援会などの組織的基盤を意味し、看板は知名度、鞆は政治資金を意味する（福元・中川, 2013: 118頁; 한의식, 2016: 162-163）。

まず、地盤に関して、世襲候補は先代議員が確立した後援会などの人的ネットワークを引き継ぐことで、地域の支持基盤を容易に確保できる。後援会とは個人政治家の選挙区内に形成された人的ネットワークのことであり、日本の選挙において集票活動の核心的な組織であると言える。次世代候補は先代議員がすでに成立させていた人的ネットワークを吸収し、地域における確固な支持基盤を確保できる。そして後援会の構成員としても、これまでの利益構造を将来も維持できるというメリットがあるため、世襲候補を当選させる強い動機が存在する（한의식, 2016: 163）。一方、非世襲候補はこうした組織をゼロから構築する必要があるため、世襲候補と比べて不利な立場に置かれる。

次に、看板は知名度を意味する。世襲候補は前代議員の名声や家の名声を活用することで、自身の認知度を短期間で高めることが出来る。特に、選挙期間が短く、限られた時間内で集票活動を行う必要がある近年の選挙管理法のもとでは、時間と資金をかけて一から知名度を上げていくしかない非世襲候補より有利な立場に立てる要素である（한의식, 2016, 163-164）。

最後に、政治資金を意味する鞆については、世襲候補は先代議員の資金管理団体を相続することで、非世襲候補に比べて有利な立場にある。資金管理団体が子孫に相続される場合、単に代表者の名義が変更されるという解釈がなされているため、相続税は課されていない。加えて、政治家の跡継ぎが他の資金管理団体を作る場合でも、政治団体間の寄付は5000万円まで可能であるという規定を利用し、政治資金を移転することができるのである（한의식, 2016: 164-165）。膨大な選挙資金を独自の資産や寄付などから充当しなければならない非世襲候補に対して、世襲候補は先代から政治資金を獲得し、その過程で課税も免れているのである。

これらの要因から、世襲候補と非世襲候補は、選挙において同じスタートラインに立っているとは言い難く、世襲候補が選挙において圧倒的に有利であることは明白である。

³ 時事通信社 2021年10月19日付記事「世襲候補は131人【21衆院選】」、毎日新聞 2021年8月29日付記事「国会議員の『世襲』 富の固定化、権力の寡占 国にダメージ」、読売新聞 2021年8月30日付記事「引退議員 後継は世襲 衆院選『人材登用妨げ』批判も」など。

さらに、福元・中川（2013）と飯田ほか（2011）は世襲議員の選挙での強さを実証する量的研究を行っている。まず、福元らは世襲候補であることが「得票継承率（ある選挙である候補に投票した有権者のうち、次の選挙でその候補の後継候補にも投票する者の割合）」を上げる効果がどれほどあるかを分析し、世襲候補が前職候補と少なくとも同程度に非世襲候補より有利であり、世襲候補が直面する制度的・個人的変数は有利不利に関係ないということを証明している（福元・中川, 2013: 118-119, 125-126 頁）。この分析結果は、再選を狙う非世襲候補よりも世襲候補の方が競争相手より高い得票率を示すことを数値的に表しており、世襲候補が持つ他の特徴（若年、前職など）が得票数に関係する重要変数ではないことも証明したため、世襲自体が選挙に有利な変数であることを強く裏付けている。これは飯田らの研究でも同様であり、世襲議員が持つ地盤や資源が選挙の強さに関係することを確認したうえで、世襲議員が地域にもたらす補助金の規模もより多くなることを分析結果として明らかにしている（飯田ほか, 2011: 149 頁）。

これらの実証は最近の第49回衆議院選挙においても確認されている。日本経済新聞の2021年10月17日付記事「衆議院『地盤・看板・カバン』の壁 世襲候補は8割当選」では、1996年の小選挙区改革以降、父母が国会議員、または3親等内の国会議員から地盤の一部または全部を引き継いだ候補が全体の13%を占め、その勝率は復活当選を含め80%に達したことを明らかにしている。さらに、「看板」を受け継いだ新人候補の勝率が6割に達している点や、投じられる資金の多さが選挙での強さと比例する点などを指摘している。最新の学術研究はあまり見られないが、日本政治の状況は先行研究の時期と比べて大きな変化は見られていない。

新生政党が政党として成り立つためには、現役議員の確保が不可欠である。しかし、新生政党は挑戦者の立場であるため、新人候補が多数を占めざるを得ない。しかし、新人候補の当選は世襲議員という強力な競争者の存在によって難しく、世襲議員を取り入れるという選択は世襲議員が持つ既存の政党との強い繋がりから考えられないという状況を踏まえると、新生政党の政治的機会を制限させる強い要因になっていると考えられる。

また、既成政治勢力が新規参入者に対してかける圧力は、制度的な影響力の行使にも表れている。森（2018）は、自民党が選挙制度改革による、小選挙区制の導入を通じて自党に有利な環境を作り上げたことを指摘している。具体的には、自民党が小選挙区300議席を貫徹した理由は、中選挙区制のもとで抱えていた候補を新しい小選挙区に擁立するために一定数以上が必要であったこと（森, 2018, 19-20 頁）、そして小選挙区と比例代表が独立したものではなく、政党が候補者を擁立するとその地域における当該政党の比例代表の得票が増加するという「連動効果」が表れることから、全選挙区に候補を擁立できる巨大政党である自民党が「連動効果」を全面的に受け、規模が小さい他の政党を圧迫することに成功していること（森, 2018: 26-28 頁）を明らかにしている。つまり、新生政党には小選挙区すべてに競争力のある候補を送り込む資源がなく、その結果、「連動効果」を得ることが難しくなる。

まとめると、世襲議員や既成政治勢力が持つ強固な支持基盤や資源は、新人候補に依存せざるを得ない新生政党にとって大きな障壁となっており、日本の政治環境は新生政党にとって極めて厳しいものである。

（2）韓国政治と既成勢力による反対派への抑圧の能力や意志の衰退

韓国の公薦⁴制度は、2000年代前半以降、政党の公職候補選出法案の制度化に関する論議の結果、政党指導部が密室で公薦権を行使する慣行を廃止し、党员や一般市民まで選出権者に含めるなど、「政党民主化」の一環として導入された。この改革は、政党の民主化の流れを作っただけでなく、2002年の第16代大統領選挙で民主党系政党の勝利をもたらしたと評価されている（지병근, 2016: 61）。表面的には、韓国の公薦制度は民意を反映した候補者を選挙区に送り出す理想的な仕組みに見える。しかし、実際に韓国の主要政党が実施した公薦制度は政党指導部の影響力行使や党派争いの影響により、拙速に進められたと指摘されている（지병근, 2016: 61）。このため、公薦制度は本来の機能を果たしていないという批判が続き、政党はその整備と改革を繰り返している。

特に、第20代総選挙を前にしてセヌリ党はオープンプライマリー、「共に民主党」はいわゆるシステム公薦、国民の党は熟議陪審員制を導入しようとしたが、党内派閥の対立が制度改善の努力を相殺し、むしろ最悪の公薦だったという評価が下される結果となった（지병근, 2016: 59）。

このように、韓国の公薦制度は十分に機能しておらず、エリート間の対立が深化している。そのため、新規参入者にとって政治的機会をもたらす可能性があるように見える。しかし、拙速だと認識されている主要政党の自主改革は「政党民主化」には失敗しているものの、新規参入者の政治的機会を縮小させることには成功していると言える。公薦制度は、実質的には政治エリートが政治エリートを再生産する仕組みとなっており、公薦委員会は、改革によっても事実上の指名委員会として存続し続けた。さらに、公薦委員会が指名する形で激戦区とされる選挙区に候補者を擁立する「戦略公薦」という慣行や、同じ選挙区を長らく維持し続けている候補や該当地域で多くの支持を集めている候補などに配慮し、他の候補との競争を経ずに出馬させる「単数公薦」という慣行も引き続き行われている。党内の派閥争いで公薦に敗北し、所属政党の名のもとで出馬することが出来なくなった有力候補は、政党から離脱し無所属として出馬するケースも相次いでおり、さらに当選後に元の政党に戻ったり他の政党に加入したりすることに法律的な制約は存在しない。

つまり、新生政党が韓国の政治で議員を確保するには、巨大政党の支援を受けた有力候補と、公薦の結果に従わず無所属で出馬した有力候補の両者と競争しなければならない状況に直面する。また、地域で強い支持を得た新人候補は巨大政党に「スカウト」され、当選後は「スカウト」してくれた党首脳部に強く依存せざるを得なくなるため、新生政党でそれらの候補を招き入れることも難しい。公薦制度は適切に機能していないように見えるが、既成勢力の拡大再生産という機能は維持されており、新生政党が政治的機会として活用する余地は限られている。

V. 終わりに

本研究では、ヨーロッパにおける右翼ポピュリズム政党の登場背景である有権者の政権不信や既存政党への信頼低下、新しい政治への期待が、日本の維新や韓国の国民の党の登場背景に類似しているものの、その成功はヨーロッパと比較し限定的である点に着目した。そこで、同様な背景で登場した日韓の新生政党が、ヨーロッパとは異なり、なぜ限定的な成功にとどまっているのかという

⁴ 日本でいう公認と同様の意味合いで使われる。韓国では推薦といった形で他の政党の候補者を支援するようなことはほぼ見られない。

問いを立て、日韓の政治環境が新しい政治勢力の政治的機会を妨げているのではないかという仮説のもとで検証を行った。検証には政治的機会構造論を用い、日韓の政治環境を分析し、新生政党にとって挑戦に値する政治的機会が限られていることを明らかにした。

まず、両国の選挙制度を分析した結果、新生政党に配慮した措置が確認された。日本の維新や韓国の国民の党は、小選挙区制よりも比例並立制のもとで多くの議席を獲得しており、選挙制度の観点から見ると、新規参入者に一定の政治的機会が確保されていると言える。

一方、両国のエリート間の対立構造については、政治の根本的なイデオロギー対立を軸に分析を行った。日本では「改革保守」と「守旧保守」の対立、韓国では北朝鮮に対する態度で分かれる「南南葛藤」の対立がある。日本における「改革保守」が収めた政治的成功は新規参入者にとって模倣が難しく、維新も初期には強いリーダーシップで成功を収めたが、リーダーシップの低下と共に勢力が落ち込む結果となった。韓国では、イデオロギー的な対立が強く、中立を掲げた国民の党も最終的にはイデオロギー的な曖昧さが原因となり、分裂・消滅する結果となった。これらの要素から、エリート間の対立は新生政党にとって十分な政治的機会を提供していないと判断できる。

また、既成勢力による新生政党への牽制についても分析した。日本では、世襲議員が政治的影響力や資金力を継承し、選挙において圧倒的な有利さを持っている。韓国では公薦制度が政治エリート層を分裂させているように見えるが、公薦自体のトップボトム方式がもたらす選挙での競争激化や積極的な人材集めなどの要素があることを確認した。既成勢力による牽制の度合いは両国ともに強く、新生政党にとって挑戦に値するほどの政治的機会を与えているとは言い難い。

総じて、日韓の政治環境は、制度上では新生政党に一定の機会を提供しているものの、対立構造や既成勢力の牽制によってその機会が制限されている。したがって、新生政党にとっての政治的機会は依然として限られていると結論づけられる。

冒頭でも述べたように、政治手法や有権者に関する研究は十分に行われており、その質も高い。しかし、政治環境の現状についてはあまり触れられておらず、日韓の政治環境が危機的であることは周知の事実として扱われながらも、その詳細に踏み込む議論が不足している。日韓の政治環境が新しい政治アクターの成功を支える柔軟さを欠いていることに気づかず、政治手法や有権者にばかり焦点を当てることは、土台を省略して建物を建てるようなものである。本研究は、政治環境という広く定義しづらい領域を対象としているため、包括的で焦点が絞りきれないように見えるかもしれない。しかし、日韓の政治環境が柔軟性を失い、硬直している現状を認識せずには、表面的な問題にとどまってしまう恐れがある。

本研究は、2010年代に登場した日韓の新生政党がヨーロッパとは異なる結果をもたらした要因を、政治環境の閉鎖性に求める新たな視点を提示した。この研究が、今後の研究で政治環境の重要性を見過ごさないよう喚起する一助となることを期待したい。

参考文献

- 飯田健・上田路子・松林哲也（2011）「世襲議員の実証分析」『選挙研究』26巻2号，139-153頁。
 浦田一郎・白藤博行編（2012）『橋下ポピュリズムと民主主義』自治体研究社。
 大井赤玄（2020）「ポスト冷戦期における日本政治の対立軸：『革新』・『保守』・『改革』をめぐって」『年報政治学』71巻1号，106-127頁。
 参鍋篤司（2014）「世襲政治家は有能か：国会活動データを用いた分析」『WIAS Discussion Paper』2014-3号，1-13頁。

- 善教将大 (2018) 『維新支持の分析—ポピュリズムか、有権者の合理性か』 有斐閣.
- タロー, シドニー (2006) 『社会運動の力: 集合行為の比較社会学』 (大畑裕嗣監訳) 彩流社.
- 朴権浩 (2017) 「韓国における新党の研究: 選挙参加・議会進出・持続/消滅」 北海道大学博士 (法学) 甲第 12830 号
- 福元健太郎・中川馨 (2013) 「得票の継承に対する世襲の効果: 政党投票・候補者投票との比較」 『選挙研究』 29 卷 2 号, 118-128 頁.
- 森祐城 (2018) 「小選挙区比例代表制と政党競合の展開」 『選挙研究』 34 卷 2 号, 18-32 頁.
- 山本英弘 (2002) 「政治的機会構造論再考: 期待効用モデルによる考察」 『社会学年報』 31, 139-157 頁.
- Bloom, Jack M. 2014. Political Opportunity Structure, Contentious Social Movements, and State-based Organizations: The Fight against Solidarity inside the Polish United Workers Party. *Social Science History*, 38 (3-4), 359-388.
- De Vries, Catherine E., Sara B. Hobolt, and Stefanie Walter. 2021. Politicizing International Cooperation: The Mass Public, Political Entrepreneurs, and Political Opportunity Structures. *International Organization*, 75 (2), 306-332.
- Gamson, William A. and David S. Meyer. 1996. "Framing Political Opportunity." In Doug McAdam et al. (eds.), *Comparative Perspectives on Social Movements: Political Opportunities, Mobilizing Structures, and Cultural Framings*. New York: Cambridge University Press, 275-290.
- Gomes, Simone da Silva Ribeiro. 2023. Political Opportunity Structures through the Lens of Violence in Latin America. *Sociologia & Antropologia*, 13 (3), e210029.
- 《韓国語》(Alphabetical Order)
- 채진원. 2018. 계파 정치에 동원되는 시민단체의 새로운 역할 모색 (系派政治に動員される市民団体の新しい役割の模索). *동향과 전망 (動向と展望)*, 103, 229-273.
- 최종숙. 2013. '복합적 유권자층'의 등장? 안철수 지지집단의 이념성향 분석 (「複合的有権者層」の登場? アン・チョルス支持集団の理念性向分析). *한국과 국제정치 (韓国と国際政治)*, 82, 87-120.
- 고주현. 2020. 스페인 포퓰리스트 극우정당의 성공 요인 분석: Vox 를 중심으로 (スペインポピュリスト極右政党の成功要因分析: Vox を中心に). *정치정보연구 (政治情報研究)*, 23 (2), 153-188.
- 한의석. 2016. 정치의 세습화와 일본의 세습의원 (政治の世襲化と日本の世襲議員). *일본연구 (日本研究)*, 67, 153-174.
- 허민. 2018. '협치'는 어떻게 작동되나: 다당제-분점정부에서의 국정 협치 메커니즘에 대한 연구 (「協治」はどのようにに作動されるのか: 多党制-分点政府での国政協治メカニズムに対する研究). *성균관대학교 대학원 학위논문 (成均館大学大学院学位論文)*.
- 장석준. 2019. 오늘의 대한민국에서 포퓰리즘에 주목해야 하는 이유 (今日の韓国でポピュリズムに注目しなければならない理由). *시민과세계 (市民と社会)*, 1-36
- 지병근. 2016. 한국 주요정당들의 공천제도와 계파갈등: 2016 년 국회의원선거 사례분석 (韓国主要政党らの公薦制度と系派對立: 2016 年国会議員選挙の事例分析). *동서연구 (東西研究)*, 28 (4), 59-86.
- 조성환. 2016. 민주화 이후 한국 진보·보수의 이념적·정치적 경쟁의 특성 (民主化以後韓国進歩・保守の理念的・政治的競争の特性). *통일전략 (統一戰略)*, 16 (1), 283-316.
- 주민혜. 2018. 국민의당 투표자 분석: 새누리당과 더불어민주당 이탈자를 중심으로 (国民の党投票者分析: 세누리党和共に民主党離脱者を中心に). *사회과학연구 (社会科学研究)*, 44 (2), 249-277.
- 강원택. 2005. 한국의 이념 갈등과 진보·보수의 경계 (韓国の理念對立と進歩・保守の境界). *한국정당학회보 (韓國政黨學會報)*, 4 (2), 193-217.
- 김대현. 2023. 한국 제 3 정당의 지속가능성 연구: 통일국민당, 자유민주연합, 국민의당을 중심으로 (韓国第 3 政党的持続可能性研究: 統一國民黨、自由民衆連合、國民の党を中心に). *전남대학교 대학원 학위논문 (全南大学大学院学位論文)*.
- 김형철. 2020. 준연동형 비례대표제의 정치적 효과: 선거 불비례성과 유효정당 수를 중심으로 (準連動型比例代表制の政治的效果: 選挙不比例性と有効政党数を中心に). *세계지역연구논총 (世界地域研究論叢)*, 38 (2), 79-100.
- 김주호. 2019. 포퓰리즘 부상의 배경으로서 민주주의의 응답성 결여: 2010 년대 독일을 사례로 (ポピュリズム浮上の背景としての民主主義の応答性欠如: 2010 年代ドイツを事例に). *한국인문사회과학회 (韓國人文社会科学會)*, 43

(2), 103-134.

- 김용찬. 2017. 유럽의 반이민 정치집단에 관한 연구: 반이민 정당인 영국독립당 (UKIP) 과 프랑스 국민전선 (National Front) 의 정치적 부침 (浮沈) (ヨーロッパの反移民政治集団に関する研究: 反移民政党であるイギリス独立党 (UKIP) とフランス国民前線 (National Front) の政治的浮沈). 민족연구 (民族研究). 70, 4-48.
- 이호은. 2014. 상이한 비례대표제 운용의 정치적 효과 비교연구: 한국과 일본의 선거제도개혁을 중심으로 (相違な比例代表制運用の政治的効果比較研究: 韓国と日本の選挙制度改革を中心に). 연세대학교 대학원 정치학과 석사논문 (延世大学校大学院政治学科修士論文).
- 이내영. 2011. 한국사회 이념갈등의 원인: 국민들의 양극화인가, 정치엘리트들의 양극화인가? (韓国社会理念対立の原因: 国民の両極化か、政治エリートの両極化か). 한국정당학회보 (韓國政党学会報), 10 (2), 251-287.
- 오육열. 2018. 제3정당의 존립에 대해: 한국 무당파와 유권자의 선택을 중심으로 (第3政党の存立について: 韓国の無党派有権者の選択を中心に). 서울대학교 대학원 학위논문 (ソウル大学大学院学位論文).
- 박근영. 2016. 우익 포퓰리즘 (Right wing Populism) 의 전 세계적 확산: 배경과 의미 (右翼ポピュリズム (Right wing Populism) の全世界的拡散: 背景と意味). KDF REPORT. 4, 1-21.
- 박철아, 류석진. 2018. 신생 소수정당의 성장과 포퓰리즘: 독일 대안당 (AfD: Alternative für Deutschland) 과 우파 포퓰리즘을 중심으로 (新生少数政党の成長とポピュリズム: ドイツ代案党 (AfD: Alternative für Deutschland) と右派ポピュリズムを中心に). 한국정치연구 (韓國政治研究), 27 (1), 493-520.

〈WEB 사이트・新聞記事等〉

- 時事通信社「世襲候補は131人【21衆院選】」2021年10月19日付. <https://www.jiji.com/jc/article?k=2021101901402&g=pol> (最終閲覧日: 2024.10.12).
- 日本経済新聞社「衆議院『地盤・看板・カバン』の壁 世襲候補は8割当選」2021年10月17日付. <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA08DGV0Y1A001C2000000/>. (最終閲覧日: 2024.10.20)
- 毎日新聞社「国会議員の『世襲』 富の固定化、権力の寡占 国にダメージ」2021年8月29日付. <https://mainichi.jp/articles/20210829/ddv/010/070/002000c>. (最終閲覧日: 2024.10.24)
- 読売新聞社「引退議員 後継は世襲 衆院選『人材登用妨げ』批判も」2021年8月30日付.